

群星  
【むりぶし】

# Muribushi

特集  
Special Edition

★1 経済産業部  
ゼロエミッションアイランドの構築  
を目指して

★2 開発建設部  
那覇空港の総合的な調査(PIステップ2)  
の実施

3 2007年  
月号

隔月発行

March





〈表紙写真〉

【さとうびの収穫】  
(南大東村)

沖縄本島の東、那覇から海  
路392kmの太平洋上に存在す  
る南大東村は、島の周囲約21  
km、人口1,358人、世帯数637  
世帯(H18・2住基台帳)で、基  
幹産業であるサトウキビ作農  
業(237戸)は、沖縄県内最大  
となる一戸あたり平均栽培面  
積8.8haを有しています。

明治33年の開拓以来唯一  
の産業である製糖業は、戦災  
で工場が失われるなどのため  
一時中断を余儀なくされまし  
たが、戦後の製糖業の復興と  
ともに、作農家の労働力不足  
を解消する一策として、昭和  
45年にハーベスター(大型収  
穫機)が初めて導入され、現  
在では、全収穫量38,000トン(平  
成18/19年期見込み)の約8  
0%を15台のハーベスターによ  
り収穫するなど、我が国では例  
の少ない大型機械化一貫作  
業体系による大規模経営が  
確立しています。

# Muribushi

群星  
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

## 地域の日

「泡盛酔夢譚」

琉球放送 報道企画部長  
(沖縄県産酒類振興・消費拡大懇話会 委員)  
比嘉京子

## 特集

02

### 特集1 経済産業部

ゼロエミッションアイランドの構築を目指して

04

### 特集2 開発建設部

那覇空港の総合的な調査(PIステップ2)の実施

## 仕事の窓

08

### 仕事の窓 財務部

第1回「国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を開催

09

### 仕事の窓 農林水産部

日豪EPA(経済連携協定)交渉について

10

### 仕事の窓 経済産業部

第1回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞受賞者講演会&ものづくり展示会を開催

11

### 仕事の窓 開発建設部

沖縄における新たな物流構想の策定に向けて

12

### 仕事の窓 開発建設部

沖縄をクルーズ観光の拠点に!

13

### 仕事の窓 運輸部

観光立国の実現に向けて

14

### 仕事の窓 運輸部

「海の駅」が沖縄で初登録!!

15

### 仕事の窓 運輸部

船舶からの油の排出基準が変わります!!

## 局の動き

16

財務部 国民の受益と負担を考える ~財務行政モニター会議を開催~

農林水産部 農山漁村活性化支援窓口を設置

経済産業部 「国際通りトランジットモール事業」がスタート!

開発建設部 “美ら島沖縄”風景づくりシンポジウムを開催

18

### なかゆくい

\*数字の小道 沖縄の県民性や郷土に対する県民意識

20

### 内閣府だより

沖縄観光振興への取組

21

### お知らせ

# 沖縄の川

Rivers in Okinawa

## ⑩ 天願川

天願川はうるま市西端から金武湾まで流れる延長13.4kmの二級河川です。流域面積は31.6km<sup>2</sup>で、うるま市の全面積のおよそ4割を覆う広い流域を持っています。河川中上流には安慶名城跡をはじめ、多くの遺跡が存在します。米軍施設区域内には天願グスクや天願貝塚など未調査の埋蔵文化財もあり、古くから人々と密接な関わりがあった反面、氾濫により度々浸水被害に遭っています。一方ゆるやかな流れが広がる河口付近は緑豊かな水辺に数多くの野鳥や植物を観ることができます。



### ターチー橋

県道75号線に  
架かる天願橋西  
側に旧天願橋「タ  
ーチー橋」があり



ます。天願川は、昭和8年には「南沖縄八景」  
の1つに選ばれ、「天願川の長流」と題した絵  
はがきには天願橋が写っています。欄干が2  
つに分かれ、美しい曲線を見せていることか  
らターチー橋と呼ばれるようになりました。

しかし、沖縄戦が始まる昭和20年の沖縄  
戦の際に、アメリカ軍が攻めてくるのを防ぐ  
目的で、日本軍が橋を破壊しました。それ  
でも、アメリカ軍は、こわされた橋の上に土をか  
ぶせて、らくらくと橋をわたり、侵入してきたそ  
うです。橋は現在も、当時のままの姿を残し  
ており、戦争遺跡としても認定されています。

本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。



# シリーズ⑥ 地域の目



琉球放送 報道企画部長  
(沖縄県産酒類振興・消費拡大懇話会 委員)

**比嘉京子**  
(ひが・けいこ)

## 「泡盛酔夢譚」

幼い頃の記憶に残る物として「泡盛」の強烈な香り、縁側に響く三線の音に心地よい夜風があります。私の原風景です。

母方の祖父の家で週末を過ごすたびに、食後の晩酌の席によく付き合いました。一日の畑仕事で疲れた体を癒す泡盛は祖父にとって格別な物であったのでしょうか。泡盛を囲む席にはいつのまにか隣近所の人達加わる事もしばしばで、祖父は、ほろ酔いになると三線を持ち出しては自己流の演

奏を披露していました。

ツーンと鼻をつくような泡盛の香りはかなり強烈でしたが、三線の音や庭から流れてくる風、大人たちの話し声、すべてを包み込んでいたように思います。あれから数十年がたち私が泡盛を好んで飲み始めた年代には、祖父の泡盛の香りに出会う機会は少なくなりました。それが物足りないという指摘も一部にはあるようですが、製造技術の改良などで味もまろやかになり酒質が向上したのは事実ですし、女性を含め泡盛ファンの裾野を広げているのだと思います。

普段、なにげなく親しんでいた「泡盛」ですが、最近、さらにその奥深い世界に注目させられる状況が生まれました。谷本内閣府大臣政務官が主催する「県産酒類振興・消費拡大懇話会」の委員に任命されたのです。理由はお酒を愛する消費者の代表という事でしたが、私以外は泡盛や食文化の研究者など錚々たるメンバ



ーです。食文化などの視点から沖縄産の酒(泡盛・ビール等)のさらなる消費拡大に向けて意見を求められるのですが、こだわりを持つ皆さんの意見を聞いているだけで、勉強になり沖縄が世界に誇れる宝物をもっている事をあらためて認識させられました。

泡盛の古酒が高い評価を受けている事もふまえ、懇話会では名実ともに泡盛を世界に通用するブランドとして確立するための、アイディアが出されています。水割りやカクテルなど多様な味わい方の提唱。女性やシニア層を今後の有望な市場と想定し、泡盛の「健康効果」などイメージの確立。さらにワインのソムリエのような泡盛の解説者の育成などが提案されています。解説者については、泡盛マイスター

が誕生しており今後の育成に期待したいところです。泡盛は全国的な認知度を上げてきており、本土に根強いファンもつかんでいます。消費拡大にはさらに安定供給の面で課題もあります。地域の味を育ててきた47酒造所それぞれ

の努力も必要ですが、行政的支援、さらに観光産業

など他の関連産業との連携など、トータルコーディネートを担当する機関や仕組みづくりも求められます。

500余年の歴史がある泡盛は、琉球王国の時代に中国をはじめ東南アジア諸国と貿易をさかんに行う中で、この島にもたらされました。中国の冊封使が残した文献には「泡盛はシャムから来たもので、造り方は中国と同じ」だと記されています。諸外国の物品、技術、文化を上手に取り入れながら独自の物を生み出してきた先人の知恵が、名酒「泡盛」を育んできたのです。

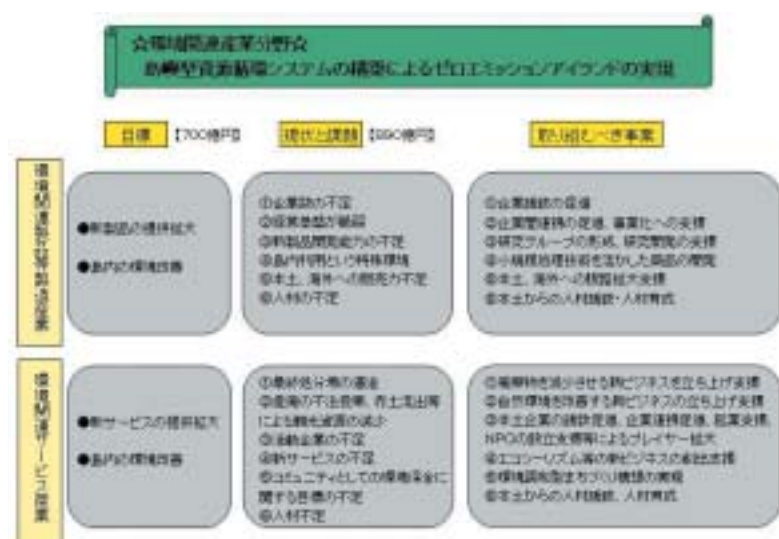
こうした歴史的背景に加え、泡盛の最大の魅力は、「育てる酒」である事だと思っています。子供の誕生や、結婚・新築・就職など人生の節目に泡盛を仕入れ、氣にいった饗でじっくりと時間をかけて育てる。最初は各酒造所の酒がそのうちに、「家」の古酒として受け継がれるというロマンを感じます。

今夜も、杯を重ねながら心踊る会話とともに、この島から泡盛が世界に広がる事を夢みています。

# ゼロエミッションアイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

本特集では、経済産業部が平成18年3月にとりまとめた「OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン」(2006年度から5年間の成長戦略)の内容を5回(第1回:全体計画、第2回:健康関連産業成長戦略、第3回:情報関連産業成長戦略、第4回:加工交易型産業成長戦略、第5回:環境関連産業成長戦略)に分けて連載しており、今回は、最終回の環境関連産業分野の成長戦略の概要及び最近の活動についてご紹介します



## 1. 環境関連産業分野における成長戦略について

環境関連産業は、静脈産業と呼ばれ、元来、食品などの製造産業の成長とともに市場規模が拡大していくのですが、沖縄においては、情報関連産業などの他産業分野と比較しても産業規模が小さい状況にあります。また、産業廃棄物の管理型最終処分場の逼迫問題から、沖縄県では、平成16年度に「リサイクル

ル資材評価制度」を創設し、公共工事へのリサイクル製品の優先使用を行っています。沖縄振興計画においても、観光地としての資源保全のためにゼロエミッションアイランド化を推し進めることとしており、このための商品開発支援などを行うこととしています。

環境関連産業分野には、プラスチック製造業、ガラス製造業、焼却炉製造業などの主に製造系の企業が参加しています。しかしながら、市場にマッチした商品開発が思うように進んでいないことから、システムが確立している鉄鋼、アルミ製品などを除き、ビジネス化が遅れているのが現状です。このため、リサイクル資材評価制度の普及・充実に努めるなどの出口対策を行う必要があります。併せて、一般消費材としての販路拡大のため、リサイクル製品利用促進制度の普及と、市場ニーズに基づいた製品開発を推進し、環境関連製品等製造産業と環境サービス産業との連携を活発化させることが必要と考えられています。

また、島嶼や地域完結型のリサイクルシステムを構築することにも求められており、このため、資源量に対応した小規模処理技術の開発や人材育成、企業立地

などへの取組により産業集積に向けた重層的な取組を行い、資源循環型社会であるゼロエミッションアイランドの実現を目指します。

## 2. 環境関連産業分野における具体的な取組について

「環境ビジネスフォーラム」は、平成14年度から開始し、今年度までに17回の開催を迎えます。フォーラムでは、産学官の関係者が一堂に会し、種々の環境に関する取組を紹介することで関係者間の意識啓発を図ってきました。具体的には、愛知県のリサイクル資材評価制度「あいくる」を紹介しましたが、これが現在の沖縄県リサイクル資材評価制度のモデルとなりました。この他にも、エトウン制度紹介や環境コミュニケーションビジネス手法の普及、微生物研究の技術シーズ紹介や、県内外の企業が取り組む先進事例の紹介などを行ってきました。

次に、平成17年度には、沖縄県資源循環推進協議会(事務局は㈱トピカルテクノセンター)を本プロジェクトの連携組織として位置づけ、企業マッチングによる廃棄物資源からの新製品開発を7件程度行うと共に、沖縄環



**環金武湾地球温暖化対策地域協議会**  
 【事務局】(有)さくら総合企画  
 【分野】環境分野  
 【企業】約50社  
 【役割】地球温暖化防止の視点を主軸として、地域の産業資本による地域の再生資源のリサイクル利用(3R)促進に努めるため、環境調和型まちづくりの推進に努める。環境調和型まちづくりの推進に努める。  
 【備考】平成17年度資源循環推進事業により、環金武湾OCLプロジェクトのうち、環境調和型まちづくり構想の具体化に向けた調査を行った。その構想の具体化に向けた推進組織として、地域協議会を設立した。

**沖縄県資源循環推進協議会**  
 【事務局】(株)ロビカルテクノセンター  
 【分野】環境分野  
 【企業】約50社  
 【役割】資源循環システム構築に向けた特定の課題(ネットワーク内から抽出)に対応する技術開発、新商品の評価・解析を中心に行うとともに施設整備等を実施する。  
 【備考】沖縄県立地法に基づき設立された法人として、地域振興に寄与する研究開発等を行っており、当該事業を進めるにあたっては当該団体が中心になって構築した既存のネットワーク(沖縄県資源循環推進協議会)を活用した取組により、循環システムモデルの構築が期待できる。

**OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク**  
 【事務局】(財)南西地域産業活性化センター  
 【企業】約290社(うち環境分野70社)  
 【分野】情報分野、健康福祉分野、環境分野、加工・交通分野  
 【推進組織】(財)南西地域産業活性化センター



沖縄環境フェア

境フェア(主催は毎日報アイ・ビ  
 ー、共催は沖縄県資源循環推進  
 協議会)により、販路開拓に努  
 めています。平成18年度も同様  
 に新製品開発などの取組を継続  
 実施しています。

また、平成17年度には、金  
 武湾開発推進協議会(うるま市、  
 金武町、宜野座村)  
 が推進する環境調和

型まちづくり構想に関する調査  
 を支援しました。この中では、  
 廃ガラス、廃FRP船、バイオエ  
 タノール、太陽光など新エネルギ  
 ー、省エネルギーなどの項目につ  
 いて、その具体化に向けた検討  
 が行われました。この調査事業  
 における提案として、環金武湾  
 地域を中心とする環境調和型ま  
 ちづくりを推進するための母体  
 である「環金武湾地球温暖化対  
 策地域協議会」を平成18年2  
 月に設立し、地球温暖化防止の  
 観点からリサイクル産業を推進  
 することとしています。平成18  
 年度の取組としては、うるま市  
 における次世代エネルギーパーク  
 構想の検討と、那覇市の家庭系  
 廃食用油を回収するバイオデー  
 ザル事業に関する調査などを行  
 っています。

平成18年3月には、「沖縄環  
 境調和型まちづくり研究会」を  
 立ち上げ、同年10月には、第1  
 回研究会を  
 開催しました

この研究会  
 では、環境  
 と調和した  
 街づくりを  
 切り口に、  
 産学官の重  
 層的なネッ  
 トワークの



沖縄環境調和型まちづくり研究会



循環ビジネス人材教育事業

構築を目的としており、バイオマ  
 スタウン、エコタウン、静脈物流  
 など様々な角度から情報交流を  
 行います。これにより、それぞ  
 れの団体の主体的な取組を加速  
 させることが期待されています。  
 一方、環境関連の企業について  
 は、中小・零細企業が多い反面  
 環境関連法規や、ステークホル  
 ー(地域住民など利害関係者)  
 の理解を得るための手法など、  
 専門性のある知識が必要である  
 ことから、平成18年度において  
 は、エマクシオン21などの環境  
 マネージメントを含め、企業内の  
 人材を育成するための「循環ビ  
 ジネス人材教育事業」を行いま  
 した。併せて、製造工程におけ  
 る廃棄物の発生を数値的に捉え、  
 改善を行うことができる手法を  
 学ぶ「マテリアルフローコスト会計」  
 に関するセミナーを経済産業省  
 協力のもと開催しました。

### 3. 今後の環境関連 産業振興の課題 について

今後の課題について、管理  
 型最終処分場逼迫問題は喫緊  
 の課題であることから、エコ  
 タウン、バイオマスタウン、  
 リサイクルポートなど静脈物  
 流といった資源循環システム  
 の整備が急務です。更に、島  
 嶼地域の循環ビジネスを活性  
 化するためには、人口対策と  
 して、廃棄物資源を一箇所に  
 集め、一定の品質を保ちなが  
 ら安定供給を行うことができ  
 る資源分別情報センター構想  
 の検討も重要なテーマです。  
 また、近年、離島、北部地域  
 においては、エコツーリズム  
 などの自然環境を活かした地  
 域の活性化に向けた取組が活  
 発化し、このような環境サー  
 ビス産業分野との連携のあり  
 方を検討することや、販路対  
 策の一つとして、地域住民の  
 エコアクション(環境を配慮  
 した活動)を活性化させるた  
 めのインセンティブとなるエ  
 コマネーの導入など、今後検  
 討すべき課題は数多く残って  
 います。



# 那覇空港の総合的な調査 (PIステップ2)の実施

～たくさんの声、ありがとうございました～

## 1. PIステップ2 の実施について

平成15年度より国と県が連携し、将来の那覇空港を検討するために「那覇空港の総合的な調査」を行っています。

「那覇空港の総合的な調査」ではPI（パブリック・インボルブメント）という手法を用い、多く

の方々からご意見を頂きながら調査を進めています。那覇空港の総合的な調査のPIは3つのステップから成り、平成18年度はステップ2として、那覇空港の将来の航空需要予測を行うとともに現状の空港施設でその需要に対応できるかを検討する空港能力の見極めを実施しました。これに対し、県民等の皆様から多数のご意見を頂きました。

## 2. 活動内容

ステップ2に関する意見募集は、平成18年8月1日～10月31日の3ヶ月に亘り行われました。

調査報告書(概要版含む)は、郵送やモノレール駅等に設置するとともに、説明会、シンポジウム及びパネル展等の実施を通じて、合計27,183人の方へ配布することができました。

なお、期間中には新聞やテレビ広告、広報誌及びホームページによるステップ2の広報・周知活動も併せて行いました。

その結果、アンケートについてはステップ1の998人を上回る、1,337人から回答を得ることができました。



那覇空港の現状（平成16年撮影）



シンポジウム



エアポートビジョンによるCM（那覇空港）



説明会



オープンハウス（那覇空港）

## 3. アンケート結果について

アンケート回答者の構成

回答者の性別では、男性が約60%、女性が約30%となっています。職業では、会社員や公務員が多くなっています。年齢別では30歳代が最も多く、40歳代と50歳代でも約20%と関心が高

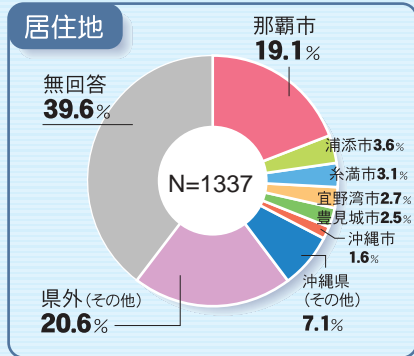
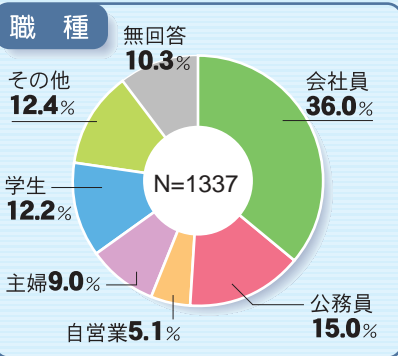
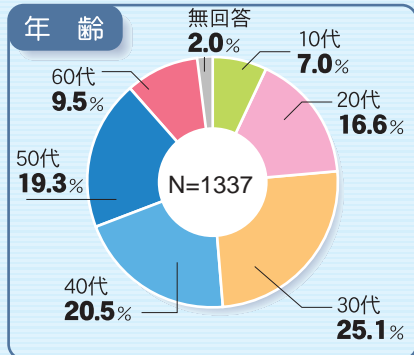
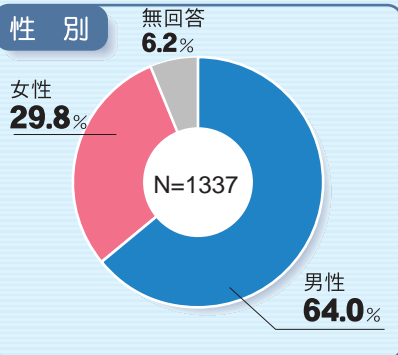
いことが伺えます。

ステップ1と比べ、女性が約6ポイント、学生の割合も約7ポイント増えたことから、ステップ1よりも幅広い層から回答をいただけたと考えております。

調査報告書の理解度

調査報告書の各要点について理解度に関するアンケートでは、

約75%以上の方が「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答しています。ステップ1の理解度約80%に比べ、ステップ2では5ポイント低下しましたが、調査報告書の内容がより専門的になったためと考えられます。



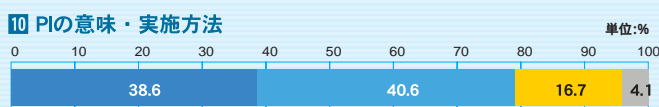
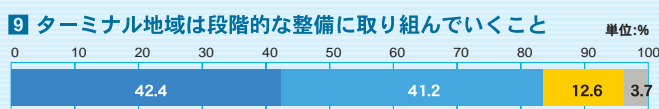
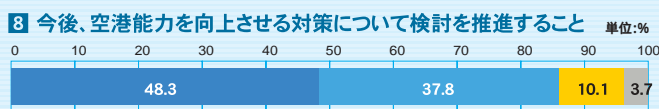
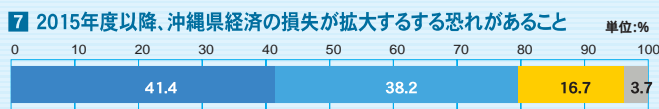
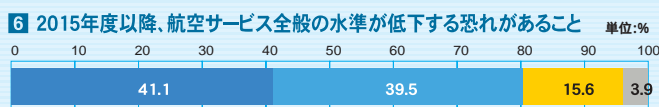
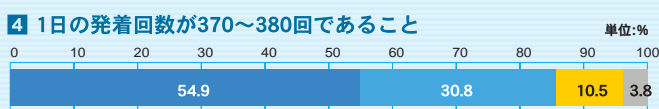
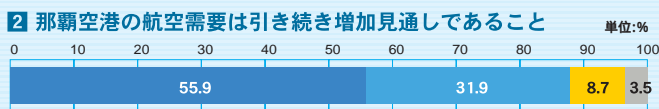
### パブリック・インボルブメント(PI)とは?

一般的には、政策決定や公共事業の計画策定において、国民や地域住民の方が意見を表明できるような場を設け、寄せられた意見を計画に反映するものです。

【 公衆(Public)を 巻き込む(Involvement) 】

### 調査報告書の理解度

■ 理解できた ■ ある程度理解できた ■ よく分からなかった ■ 無回答



## 那覇空港の総合的な調査 (PIステップ2)の実施

～たくさんの声、ありがとうございました～

りっかPIさな！  
～空港から見える 沖縄の未来～

特集

2

Special  
Edition

寄せられた自由意見  
アンケート回答者1 337  
人のうち、844人の方が自由  
回答欄にご意見をお寄せくださ  
いました。それと別に説明会で  
138人からご意見があり、合  
計982人からご意見を頂くこ  
とができました。

お一人で複数のご意見を書か  
れている方もおり、これらご意  
見を分類した結果、意見の総数  
は2404件となりました。  
ステップ1の意見総数697件  
だったのに対し、ステップ2で  
は大幅な増加となりました。  
ステップ2の内容に関する意

見として「将来の需要予測に関  
する意見」が20%を占めました  
が、ステップ2の内容以外に「那  
覇空港の現状・課題等に関する  
意見」や「滑走路増設拡張整備  
に関する意見」も各々20%程  
度ずつありました。



意見の内容		意見数	
ステップ2に 関するご意見	PIの取り組みに関する意見	259	(10.8%)
	1. 調査報告書に関する意見	166	(6.9%)
	2. PIの進め方に関する意見	75	(3.1%)
	3. PIに関する意見	18	(0.7%)
	将来の航空需要予測に関する意見	497	(20.7%)
	1. 需要予測結果に肯定的な意見	260	(10.8%)
	2. 需要予測結果に否定的な意見	45	(1.9%)
	3. 需要予測結果に慎重な意見	110	(4.6%)
	4. 需要予測の前提条件や予想手法に関する意見	82	(3.4%)
	空港能力の見極めに関する意見	304	(12.6%)
	1. 空港能力の見極め結果に肯定的な意見	149	(6.2%)
	2. 空港能力の見極め結果に否定的な意見	132	(5.5%)
	3. 有効活用方策に関する意見	23	(1.0%)
ステップ2で 寄せられた ステップ3に 関するご意見	滑走路増設等拡張整備に関する意見	465	(19.3%)
	1. 将来像に関する意見	56	(2.3%)
	2. 滑走路増設等拡張整備に関する意見	409	(17.0%)
ステップ2で 寄せられた ステップ1に 関するご意見	那覇空港の現状・課題等に関する意見	569	(23.7%)
	1. 混雑や遅延等に関する意見	54	(2.2%)
	2. 旅客ターミナルビルに関する意見	246	(10.2%)
	3. 貨物ターミナル地区に関する意見	24	(1.0%)
	4. 自衛隊との共同利用時に関する意見	70	(2.9%)
	5. 環境問題に関する意見	7	(0.3%)
	6. その他利便性向上に関する意見	168	(7.0%)
	航空路線網に関する意見	56	(2.3%)
	1. 航空路線網に関する意見	56	(2.3%)
その他	その他の意見	254	(10.6%)
	1. その他の意見	254	(10.6%)
合 計		2,404	(100.0%)



ご意見に対する考え  
頂いた2404件のご意見を  
項目別に分類し、ご意見に対

する考えをまとめました。  
その概要は左の表のとおりで  
す。

分 類	主なご意見	ご意見に対する考え
PIの取組みに関する意見	・ 報告書の内容について ・ PIの情報提供方法など ・ PIに関すること	・ 分かりやすい報告書になるよう工夫し、情報不足が無い様に努めます。 ・ これまで以上に効率的なPIが実施できるよう検討します。 ・ 透明性を確保し、十分な情報提供、意見収集に努めます。
将来の航空需要予測に関する意見	・ 需要予測に肯定的 ・ 需要予測に否定的 ・ 需要予測に慎重など	・ 需要予測は公的機関が公表する将来の社会経済指標を使用し算出しております。今後、需要予測結果と実際の動向に差が生じないかなどに注目する必要があります。
空港能力の見極めに関する意見	・ 見極めに肯定的 ・ 見極めに否定的 ・ 有効活用方策	・ ステップ3で空港能力の抜本的な向上方策について検討します。 ・ 8月ピーク時での見極めは、県経済にとって重要と考えます。 ・ 有効活用方策である平行誘導路の二重化は長期的視点で検討します。
滑走路増設等拡張整備に関する意見	・ 将来像について ・ 滑走路拡張について	・ 沖縄振興開発計画で描かれた那覇空港の実現に向け検討します。 ・ 滑走路増設について環境や経済性等、多面的な検討を行いステップ3で提示します。
那覇空港の現状・課題等に関する意見	・ 混雑や遅延について ・ ターミナルについて ・ 自衛隊共同利用について	・ 課題解決に向け、抜本的な空港能力向上方策を検討します。 ・ スポットの増設、国際線ビルの整備等に向け取り組んでいきます。 ・ 現状どおり、共用利用状況を踏まえ検討します。
航空路線網に関する意見	・ 航空路の拡充、増便	・ 引き続き、国内、国際航空路線網の拡充等に努力します。

## 4. PISTEP2の評価と終了

アンケート結果や意見に対する対応方針などの内容について、第三者機関である「那覇空港調査PI評価委員会」で審議した結果、概ね妥当との評価を得ました。これをもって、那覇空港の需要予測や空港能力の見極め等について情報の共有化を図るという目的は達成されたとし、ステップ2を終了することとなりました。

また、同委員会で、評価とは別に様々な助言を頂きました。主な内容は以下のとおりでした。

周知広報の手法については、PIの目的や対象者を考慮し、メディアの特性を検討する必要がある。

調査報告書の概要版については、情報の質を落とすことなく、内容を簡略化する方法を検討する必要があります。

これら助言をステップ3で十分反映できるよう、今後、検討を重ねていきます。

なお、頂いたご意見、アンケート

ート結果及びご意見への対応の詳細については、ホームページをご覧ください。

## 5. PISTEP3に向けて

平成19年度に実施するステップ3では、複数の滑走路増設案等を皆様にご提示する予定です。

那覇空港のPIに多くの皆様に興味を持っていただき、ご理解、ご協力を得ながら幅広いご意見がいただけるよう、これまで以上に積極的なPI活動を展開していく予定です。



## ホームページ

<http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/information/nahakuukou>

# 第1回「国有財産の有効活用に関する 地方有識者会議」を開催

## Point

国有財産の売却・有効活用について、沖縄総合事務局管内における民間からの知見を活用するため、沖縄総合事務局局長主催の第1回「国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を1月19日に沖縄総合事務局特別会議室において開催しました。

### 地方有識者会議の趣旨

国有財産の二層の有効活用を図るために、現在、国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議（財務大臣主催）や、財政制度等審議会（財務大臣の諮問機関）において検討が進められているところです。

これらの検討に地方の実情等を反映させる観点から、各財務局と沖縄総合事務局において、国家公務員宿舍の移転・再配置及び庁舎等の使用調整について民間有識者の知見を活用するため、地方有識者会議を設けることとなりました。

### 会議の様相

第1回地方有識者会議では、まず、主催者の福井沖縄総合事務局局長より、国有財産の売却・有効利用の具体的な方策については東京以外の地方においても、専門的、実務的な検討が必要な場合には有識者会議を開催し、ご検討いただくことが重要であり、幅広いご検討をお願いしたい旨の開会の

### 挨拶を行いました。

その後、玉那覇座長より「先般の国有財産法の改正等で、画期的な手法による国有財産の処分が可能となりました。メンバーの忌憚のないご意見をお聞きして、有意義に運営していきたい」との挨拶があり、続いて、酒井財務部長より「これまでの経緯・趣旨や宿舍の移転・再配置の考え方等について」の説明を行いました。

説明において、沖縄における「宿舍の移転・再配置計画」は、那覇市について、那覇防衛施設局の嘉手納町への移転、モノレールの延長といった今後の諸動向を見ながら策定するとの考え方が示されました。

これに対し、主な意見としては、「自治体にとって、公務員宿舍の移転が税収面や街づくりなどに影響するので、移転・再配置計画を検討するにあたっては、地域の実情も考慮すべきである」、「宿舍の移転・再配置計画に係る今後の動向として、国の行政機関の独立行政法人化及び民営化への動きな

ども踏まえる必要があるのではないか」などの意見が出され、非常に有意義な会議となりました。

### 今後のスケジュール等

沖縄における宿舍の移転・再配置の考え方については、1月30日に開催された「国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議」において報告されました。

今後についても、必要に応じて地方有識者会議を開催し、有意義な意見をお聞きして、今後の計画策定に活用させていただくこととしております。

沖縄総合事務局財務部のホームページにて会議の議事要旨、配布資料等について公開しております。

<http://ogb.go.jp/okizaimu/kokuyu/welcome.htm>



### 会議メンバー

氏 名	所 属
玉那覇 兼 雄（座長）	（社）日本不動産鑑定協会理事
上 間 豊 春	那覇市都市計画部長
臼 井 栄	沖縄県土木建築部建築都市統括監
小 野 啓 子	沖縄大学法経学部助教授
金 城 榮 秀	沖縄県土地家屋調査士会会長
高 嶺 晃	北中城村参与
松 川 洋 明	浦添市都市計画部長

（敬称略、座長を除き50音順）



## 日豪EPA（経済連携協定）

## 交渉について

## Point

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）とは、物やサービスの貿易だけでなく、投資、人の移動までを含む幅広い分野の自由化についての政府間の協定です。



昨年12月に日豪両国が経済連携協定（EPA）の締結に向けた交渉を開始することが合意されました。農産物輸出国との交渉入りは我が国にとって今回が初めてのケースです。

交渉の結果、仮に関税が撤廃された場合、小麦、砂糖、牛肉、乳製品などの輸入増による国内農業への影響はマイナス約8千億円となるとの試算が農林水産省から示されています。

また、沖縄においては、仮に関税が撤廃された場合、基幹品目であるさとうきび、畜産（肉用牛）を中心に大きな影響を受けることが想定され、県は、仮に関税が撤廃された場合の影響額を、生産者をはじめ製糖業などの関連産業の雇用など地域経済への影響も含めて、マイナス約780億円と試算しています。

この交渉について、昨年12月7日、12日に衆参両院の農林水産委員会において、「米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目が、除外又は再協議の対象となるよう、政府一体となって全力を挙げて交渉すること。」等として委員会決議がなされています。

沖縄県議会においても、昨年12月22日に、さとうきび産業及び畜産業への影響が生じないよう、「さとうきび及び畜産などの品目を関税撤廃の例外品目とすること。」として、意見書が議決され、内閣総理大臣以下、農林水産大臣をはじめとした関係閣僚に提出されています。

交渉結果によつては、その影響を大きく受ける他の道、県及び市町村の多くの地方議会でも同様の議決がされています。

昨年12月15日に、農林水産大臣は、日豪EPAの交渉入りに当たつて、大臣談話を発表しました。その談話においては、「コメ、小麦、牛肉、乳製品、砂糖をはじめとする重要な農林水産物が、（EPA締結の対象から）「除外」又は「再協議」の対象となるよう、粘り強く、交渉に当たる覚悟である。」「今後の厳しい交渉は、国民の支えなしには乗り切ることができない。」「と表明がなされています。

日豪EPA交渉の問題は、離島をかかえる沖縄の農業、さらには地域経済にも大きく関わる問題です。県民の皆さんに、ひとりひとりの問題として考えていただくことが大切です。沖縄総合事務局では、各種会議において資料の説明・配布を行ったリ、沖縄総合事務局農林水産部ホームページに専用ページ [http://ogb.go.jp/nousui/jn\\_aus\\_epa/index.html](http://ogb.go.jp/nousui/jn_aus_epa/index.html) を開設し、本交渉に係る情報をタイムリーに提供させていただいておりますので、ぜひ活用ください。

# 第1回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞 受賞者講演会&ものづくり展示会を開催

## Point

「ものづくり日本大賞」は、我が国産業・文化を支えてきた「ものづくり」を継承・発展させていくため、ものづくりを支える優れた人材を表彰し、その存在を広く社会に伝えることを目的としています。

説明会を開催しました。



佐喜眞社長



石川社長

効くもろみ酢の製造技術」とそれぞれ大臣賞受賞のテーマで講演され、自社製品・商品の製造を始めたきっかけやものづくりの苦労話などを披露されました。また、当日は県内のものづくり系企業等による展示会も併せて開催しました。

### 【主な展示物】

- ・マイナスイオン生成量制御におけるPWM、PAM技術の適用
- ・自動水底観測システム
- ・可視光トランスミッタ
- ・油化装置
- ・泡盛熟成装置
- ・ワンセグ対応USB
- ・携帯電話充電器、太陽族ECO POT
- ・防水型金属屋根建材STILF
- ・フィギア等



- ・シクラーサー搾り器
- ・卵の自動販売機
- ・回転円盤型気化装置
- ・中型焼却炉



講演会では、佐喜眞氏が、「創意工夫で医療と福祉に大きく貢献、装着効果を極限まで追求した画期的な関節装具」、石川氏が、「泡盛の黒麹菌が生成するクエン酸が主成分の疲労回復に

我が国の産業や文化を支えてきた「ものづくり」を継承・発展させていくため、ものづくりを支える特に優秀な人材を表彰し、その存在を広く社会に伝えようと、平成17年に「ものづくり日本大賞」が創設されました。記念する第1回表彰に沖縄からは、(株)佐喜眞義肢代表取締役社長の佐喜眞保氏と(株)石川酒造場代表取締役社長の石川信夫氏が経済産業大臣賞を受賞されました。

経済産業部では、第2回の公募（平成19年1月15日～3月9日）に当たり、2月1日、那覇市内ホテルにおいて、社団法人沖縄県工業連合会の協力を得て、第1回受賞者の佐喜眞氏、石川氏による講演会及び第2回ものづくり日本大賞の応募に関する



# 沖縄における新たな

## 物流構想の策定に向けて

「沖縄における新たな物流構想基礎検討委員会」（第三回委員会）開催

### Point

沖縄における新たな物流構想基礎検討委員会は、島嶼県沖縄において港湾が物流面で現在抱えている問題点を把握し、その解決方策を検討するための委員会です。10月19日（木）に第一回、12月15日（金）に第二回委員会を開催し、今年度の取りまとめの第三回委員会を2月5日（月）に開催しました。

沖縄総合事務局では、物流に関する県内外の状況の変化を的確に捉え、島嶼県沖縄の港湾が物流面で現在抱えている問題点を把握し、その解決に向けた方策を検討して行くため「沖縄における新たな物流構想基礎検討委員会」を立ち上げ、議論してきました。

この度今年度の取りまとめの第三回委員会を開催し、沖縄の物流面での課題と対応方策をまとめました。

当委員会では、沖縄の物流を「国際物流」・「国内物流」（沖縄県外の本土との物流）・「離島物流」（沖縄県内の島々の間の物流）・「本島内物流」の4つに分けて議論を行ってきました。

国際物流や国内物流では、沖縄へ入ってくる貨物に比べて沖縄から出ていく貨物が少ないため、非効率な物流となっていることなどが問題点としてあげられました。

離島物流では、宮古島・石垣島を含む離島の廃棄物対策等が問題点としてあげられ、本島内物流では那覇港への貨物の一極集中などの問題点が挙げられました。

これらの問題点を解決する方策として、那覇港の国際中継港湾の実現、本土への県産品の共同出荷の促進、リサイクルポート中城湾港の活用、本島内港湾の適切な役割分担の実現等の方策が提案されました。

今後、これら方策を実現する

際の問題点及びその解決方策を議論し、来年度には沖縄の港湾における新たな長期構想を策定する予定です。



那覇港の国際中継港湾実現



リサイクルポート中城湾港の活用

### 委員会メンバー

	氏 名	所 属	職 名
委員長	池 田 龍 彦	横浜国立大学大学院	教 授
委 員	安 里 カツ子	(株)りゅうせき	取締役副社長
委 員	大 嶺 秀 宣	(社)沖縄県倉庫協会	会 長
委 員	幸 喜 徳 子	沖縄石油ガス(株)	代表取締役専務
委 員	牧 志 泰 三	(社)沖縄港運協会	会 長
委 員	湧 川 善 充	(株)メイクマン	代表取締役社長

# 沖縄をクルーズ観光の拠点に！

「沖縄におけるクルーズ観光活性化方策検討委員会」(第三回委員会)開催

## Point

沖縄には独特の自然・歴史・文化といった魅力的な観光資源があります。また、観光はリーディング産業として沖縄には欠かせないものとなっています。当委員会では、沖縄の地域振興のためのクルーズ観光活性化方策を検討してきました。11月10日(金)の第一回、12月15日(金)の第二回委員会に続き、今年度の取りまとめの第三回委員会を2月9日(金)に開催しました。

沖縄総合事務局では、観光がリーディング産業になっている沖縄で、自然(海・山)・歴史・文化といった魅力ある観光資源を活かしたクルーズ観光を活性化するため「沖縄におけるクルーズ観光活性化方策検討委員会」を立ち上げ、検討してきました。

沖縄は国内外からクルーズ船が多数寄港するなど、クルーズの目的地として人気があることは間違いなく、今年度台湾からの定期クルーズ船が休止したり、港に旅客船専用のターミナルがないため貨物の横をクルーズ客が移動するといったマイナス面もあります。

本委員会では、沖縄におけるクルーズの現状や問題点について議論し、

・旅客船ターミナルの整備

・入国審査の迅速化、両替や観光案内の充実等のポータルサービスの強化

・クルーズ旅行の普及のための情報発信、県民のホスピタリティ向上

・ポर्टセールの強化等  
についてのアクションプランをまとめました。

また、沖縄におけるクルーズ観光の将来イメージとして、

・日本の船社による沖縄クルーズの拡大

・沖縄 東アジアクルーズの拡大

・沖縄でのアイランドホッピングの実現(イメージ図参照)を提案しました。

今後は、アクションプラン等の実行を図るとともに、来年度の



作成する沖縄の港湾における新たな長期構想にも施策を反映させていく予定です。

※アイランドホッピングとは

島々を船で移動しながら島内観光やマリンスポーツを楽しむ船旅。カリブ海やタヒチでのクルーズが有名。



那覇港に寄港した「サファイアプリンセス」(右)

## 委員会メンバー

	氏 名	所 属	職 名
委員長	小 濱 哲	名桜大学大学院	教 授
委 員	安 藤 徹 哉	琉球大学工学部	助 教 授
委 員	石 原 悦 子	カラーシンフォニー	代 表
委 員	米 須 清 秀	(財)沖縄観光コンベンションビューロー	事務局長
委 員	東 良 和	(株)ビジネスランド	代表取締役社長
委 員	淵 辺 美 紀	沖縄ツーリスト(株)	代表取締役社長
委 員	松 田 美 貴	(有)沖縄シブスエージェンシー	会 長



## 観光立国の実現に向けて

Point

「観光立国推進基本法の説明会」を開催

政府では、2010年に訪日外国人旅行者数を1,000万人とするとの目標の達成に向け、ビジット・ジャパン・キャンペーンをはじめ様々な取組を行っており、2006年の同旅行者数が、過去最大の733万人（推計値）となるなど、我が国に来られる外国人旅行者数は着実に増加しております。

このような中、「観光」を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置づけ、観光立国の実現を図るため「観光基本法」が43年ぶりに全面的に改正されました。法律名も「観光立国推進基本法」に改められ、平成19年1月1日から施行されました。

「国、地方公共団体、住民、事業者等による相互の連携が確保されるよう配慮」するべきこと、「国及び地方公共団体は、相協力する」ことが明記されており、す。今後は観光立国の実現に向けて、国は、これまで以上に地方公共団体をはじめ関係団体等と一体となって取り組んでいく必要があります。

特に、同法第10条において「政府は、観光立国の実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、観光立国推進基本計画を定め」ることとされております。現在、国土交通省において観光立国に関する施策のマスタープランである同計画の原案をとりまとめる作業を進めているところです。この作成にあたっては、できるだけ多くの関係団体等の方

の意見、「要望を参考とすることが必要であると考えております。

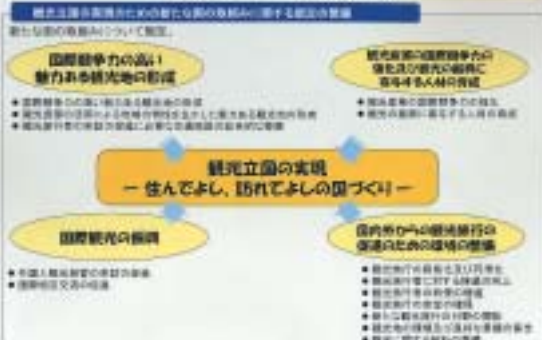
そこで沖縄総合事務局運輸部では、去る2月2日に、観光立国推進基本法及び同基本計画の策定について説明、関係団体等の方々からの意見聴取、意見交換の場として、「観光立国推進基本法説明会」を開催いたしました。

国土交通省の重田雅史観光地域振興課長から、観光立国の実現に向けた国際・国内観光の現状、観光旅行促進のための環境整備等の施策の現状、観光立国推進基本法の概要についての説明が行われ、併せて「観光立国推進基本計画」について、盛り込むべき事項、留意すべき事項や「要望事項の積極的な提言についての呼びかけもありました。

## 観光立国推進基本法の概要

憲 法
観光は文化、スポーツ等における観光立国を推進する重要な役割を担っており、観光立国を推進する重要な役割を担っている。
目 的
観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。
観光立国の推進
観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。
観光立国の推進計画（中略）
観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。観光立国を推進する旨を定めた。

## 観光立国推進基本法の概要



01	05
02	06
03	07
04	08

# 「海の駅」が沖縄で初登録!!

Po\*nt

沖縄「海の駅」設置推進会議の設立総会を開催



ぎのわんマリーナ海の駅

去る2月22日、沖縄「海の駅」設置推進会議（以下「推進会議」という。）の設立総会が開催され、沖縄総合事務局管内において初めて、「海の駅」が設置・登録されることとなりました。今回登録されたのは次の5駅です。

ぎのわんマリーナ海の駅  
（宜野湾市の宜野湾港マリーナ）

おきなわマリーナ海の駅

（沖縄市の沖縄マリーナ）

いとまん海の駅

（糸満市の糸満フィッシャリーナ）

まんざビーチ海の駅

（恩納村の万座ビーチホテル&リゾート）

もとぶ元気村海の駅

（本部町のもとぶ元気村）

「海の駅」は、「海から、誰

でも、気軽に、安心して立ち寄

り、利用できる港（場）」であ

り、そのコンセプトは、マリー

ナ、フィッシャリーナ等の既存

の施設の活用を前提に、相互の

ネットワーク化を図ることにあ

ります。

舟艇利用者の利便性向上やマ

リンレジャーの振興等を目的に

設置された「海の駅」は、当初

瀬戸内海地区の地域的な事業として平成14年度にスタートしました。その後、国土交通省の主張する事業として全国展開され、現在では全国で87駅（沖縄の5駅を含む）を数えるに至っています。

「海の駅」の設置拡大の母体となる推進会議は、登録会員（マリーナ等の5登録施設の管理者）および特別会員（港湾・漁港等を管理する自治体及び観光・舟艇関係の業界団体）等で構成され、運輸部船舶船員課が事務局を努めています。今後は、この推進会議のメンバーが一体となって取り組み、「海の駅」を本島周辺の離島及び宮古・八重山地域にまで拡大していく予定です。

## 沖縄「海の駅」マップ

もとぶ元気村海の駅  
（もとぶ元気村）

まんざビーチ  
海の駅  
（万座ビーチホテル&リゾート）

おきなわマリーナ  
海の駅  
（沖縄マリーナ）

ぎのわんマリーナ  
海の駅  
（宜野湾港マリーナ）

いとまん海の駅  
（糸満フィッシャリーナ）



設立総会後の記念撮影（※前列中央左は後藤会長）



船舶所有者・船長の皆様へ

## 船舶からの油の排出基準が

変わります!!

## Point

平成19年1月1日から、すべての船舶に同一の油排出基準が適用されることになりました。  
又、南極海域での油の排出が禁止となります。

## 【根拠法令】

船舶からの油の排出については、我が国が批准している「1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約附属書（以下「国際条約」という。）の規定に基づき、国内法として制定された「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）」において規定されております。今回、この国際条約の改正が平成16年10月に行われ、平成19年1月1日に発効されることに伴い、国内法も改正され、平成19年1月1日から施行されることとなりました。

出の方法等を船種別、総トン数別に定めておりましたが、今回の改正により、すべての船舶について次のような排出の基準が適用されます。

## 《排出基準》

希釈しない場合の油分濃度が15ppm以下であること。

南極海域での排出を禁止。

船舶の航行中に排出すること。

排出する際に排出防止装置（油水分離装置）を作動させること。

## 【罰則について】

当該排出基準に違反して油を排出した者は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第五十五条第一項第一号の規定により、一千万円以下の罰金に処せられます。

## 【改正概要】

海洋で油を排出する場合の排

## 船舶からのビルジその他油の排出

	改正前	改正後
	全タンカー及び100トン以上の非タンカー	100トン未満の非タンカー
一般海域	排出可 ・15ppm以下 かつ ・航行中	排出可 ・15ppm以下 かつ ・航行中 ・排出防止装置の作動
南極海域以外の特別海域	排出可 ・15ppm以下 かつ ・航行中	排出可 ・15ppm以下
南極海域	排出不可 ・排出防止装置の作動	排出不可

南極海域以外の特別海域：地中海海域、バルティック海海域、黒海海域及び北西ヨーロッパ海域

## 排出する際に作動が義務づけられた排出防止装置

一般海域において排出する場合

	改正前	改正後
総トン数1万トン以上の船舶	油水分離装置 ビルジ用濃度監視装置	
総トン数100トン以上1万トン未満の非タンカー及び総トン数1万トン未満のタンカー	油水分離装置（燃料油タンクに積載した水バラストを排出する場合にあっては、油水分離装置及びビルジ用濃度監視装置）	
総トン数100トン未満の非タンカー	排出防止装置の作動義務はなし。	油水分離装置（燃料油タンクに積載した水バラストを排出する場合にあっては、油水分離装置及びビルジ用濃度監視装置）

ここでいう「油」とは、船舶からのビルジ（船底に溜まった油性混合物）及びタンカーからの水バラスト、貨物艙洗浄水（貨物油を除く）のことをいいます。これら以外の油は排出すること自体が禁止されています。

## 農 林 水 産 部

## 農山漁村活性化支援窓口を設置

沖縄総合事務局では、農山漁村の活性化に取り組む農家の皆様や市町村のご担当の皆様からのご相談に対して、国の事業の紹介や全国の事例の紹介などを行う「農山漁村活性化支援窓口」を平成19年2月1日に設置しました。

特に、農村の女性グループの活動について積極的に支援してまいりますので、お気軽にご相談ください。また、食品加工業等、企業の皆様からのご相談にも対応いたします。ぜひご利用ください。

## 【問い合わせ先】

農山漁村活性化支援窓口

(沖縄総合事務局農林水産部農政課(企画担当))

電話：098-866-0031(内線359,380)

FAX：098-860-1395

E-mail：shiensodan@ogb.cao.go.jp



## 財 務 部

## 国民の受益と負担を考える

～財務行政モニター会議を開催～

財務部では、2月15日、那覇市内において「第22回財務行政モニター会議」を開催しました。

この会議は、財務省の施策を中心としたテーマについて、県内各界各層の代表者で構成された5名の財務行政モニターから意見や提言等をいただくことを主な目的として毎年開催しています。

今回は、「国民の受益と負担を考える - わが国財政の現状と課題 -」をテーマに開催しました。

会議においては、「多額の借金を抱える国の財政の現状」、「年々増加する社会保障関連費」、「今後の受益と負担のあり方」など、国の財政運営に対する施策について、モニターの方々が日頃感じている様々な意見・提言等が出されました。

モニターからいただいた意見・提言等については、財務省に報告し、今後の行財政運営に資することになります。



## 開発建設部

### “美ら島沖縄”風景づくり シンポジウムを開催

1月25日、沖縄らしい風景づくりに向けてと題しシンポジウムを国立劇場おきなわにて開催いたしました。定員250名を超える参加者で、急遽会場外のロビーに臨時席を設けるほどの盛況ぶりで、沖縄の景観に対する関心の高さに驚きを隠せませんでした。

このシンポジウムでは、「“美ら島沖縄”風景づくりのためのガイドライン」の紹介を始め、沖縄県における景観条例制定に向けての取組状況、その他、浦添市、石垣市など景観行政団体の現状や苦労話などを紹介し、その後、沖縄らしい風景づくりに向けて活発な議論を交わされました。

今後もシンポジウムを県内各地で開催し、良好な景観形成に向けて取り組んでいきたいと考えています。

下記URLから、「“美ら島沖縄”風景づくりのためのガイドライン」をダウンロードできます。

<http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/information/commu/form/churaokinawa.html>

#### 【問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設行政課  
〒900-0053 沖縄県那覇市前島 2-4-25  
TEL098-866-0090  
eメール [churashima-kaiken@ogb.cao.jp](mailto:churashima-kaiken@ogb.cao.jp)



## 経済産業部

### 「国際通りトランジットモール事業」 がスタート!

那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施する「国際通りトランジットモール事業」の試行実施が2月11日(日)に開始され、スタート当日には出発式が開催されました。

トランジットモールとは、歩行者に配慮して、一般の車両を規制し、一部の公共交通機関だけが通行できるようにした商店街のことで、3月25日までの毎週日曜日12:00~18:00に実施されます。また、引き続き4月からは本格実施を予定しています。

今回の試行では、県庁前交差点から蔡温橋前までの区間で行われ、区間内は歩行者の移動支援として、バスターミナルと新都心地区を結ぶコミュニティバス(通常も運行)及びベロタクシーが運行します。また、沖縄映通りにはタクシーベイも設置されています。

開放された道路空間では、数カ所においてオープンカフェやストリートパフォーマンス、各個店によるワゴンセール等も行われ、モール内のあちこちで生き生きとした笑顔や歓声がみられ、にぎわいや市民と商店街のふれあいが感じられました。

皆様も日曜日の午後に「国際通りトランジットモール」へ足をのばしてみたいはいかがでしょうか。



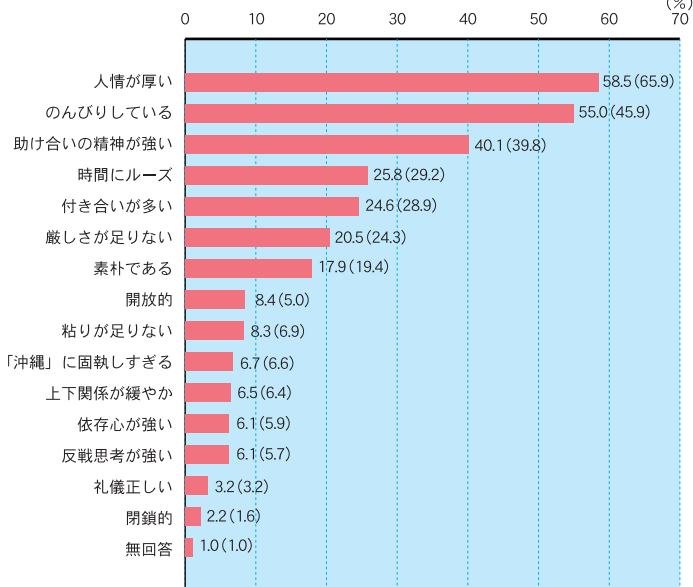


# 数字の小道

## ⑦ 沖縄の県民性や郷土に対する県民意識

総務部調査企画課

図1：沖縄県民の特性についての認識



備考：1. 琉球新報社が2006年に実施した「県民意識調査」による（図2～4も同じ）。  
2. 回答は各項目より3つ選択方式。  
3. ( ) は2001年の同期調査結果。

・「人情が厚い」「助け合いの精神が強い」とみる沖縄県民

沖縄県民は「ユイマールの精神<sup>（注）</sup>」という言葉で表されるように、全国の中でも助け合いの精神が強いと言われています。琉球新報の「県民意識調査（2006）」をみても、沖縄県民の特性として、多くの県民が「人情が厚い」（58・5％）、「助け合いの精神が強い」（40・1％）といった項目を挙げています（図1）。なお、これらのほか、上位には「のんびりしている」（55・0％）という項目も入っています。

ところで、5年前の同調査結果と比較してみると、「助け合いの精神が強い」を挙げる人の割合はほとんど変わらないものの、「人情が厚い」の割合は7・4％低下しています。

また、地域社会の中での人とのつながりや地域との関わり方にも変化がみられます。「隣近所との付き合いの程度」について、「とても盛んだ」と答えた人の割合は、12・6％と5年前と比べ3・8％低下し、「地域の行事や祭りへの参加の程度」

図3：地域の行事や祭りへの参加の程度

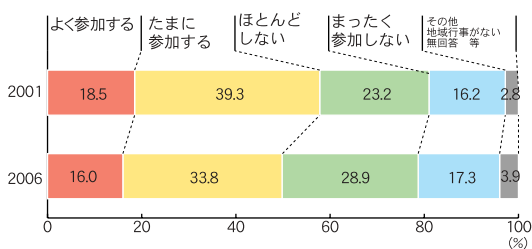
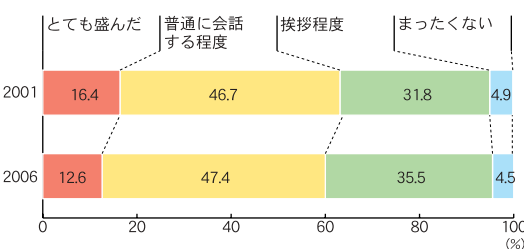


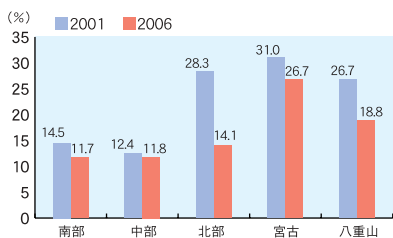
図2：隣近所との付き合いの程度



についても、「よく参加する」「たまに参加する」の合計が49・8％と5年前より8・0％低下しています（図2・図3）。さらに、「隣近所との付き合いの程度」を地域別にみても

図4：隣近所との付き合いの程度（地域別）

「とても盛んだ」と答えた人の割合

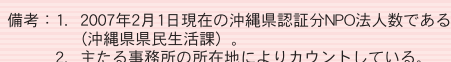


と、「とても盛んだ」と答えた人の割合は、北部地域や宮古・八重山地域の方が中南部地域に比べ高い水準にあります。5年前と比べるとどの地域も低下していますが、北部地域や宮古・八重山地域の方が中南部地域に比べ、低下幅はより大きくなっています（図4）。

このように、ユイマール精神が強いと言われる沖縄でも、地域社会の中の人とのつながりが以前ほど強いものでなくなりつつあり、地域との関わりが弱まってきたのかもしれない。北部地域や宮古・八重山地域は中南部地域に比べて相対的に地域のきずなが強いとみられますが、そういった地域でも近年変化が起きている可能性があります。

（注）沖縄の方言で、労働交換のならわし。共同体のもっとも原始的な相互助け合い。血縁関係から集落単位のものまで、形態はさまざま。古くは田植え、サトウキビの刈り取り、家の普請までユイマールに頼った。（琉球新報社「沖縄コンパクト辞典」より）

0
  1~4
  5~9
  10~29
  30以上



・地域活動の新たな担い手

こうした中で、価値観の多様化や社会貢献活動への関心の高まりなどから、共通の問題意識を持った人達が自発的に集まり、福祉やまちづくりといった特定の目的を掲げて社会貢献活動を行うNPO(Non-profit Organization: 非営利組織などの多様な主体が、地域活動の新たな担い手として注目されています。

沖縄においても、NPO活動が活発化しています。沖縄

県の設立認証を受けたNPO法人の数は加速的に増加しており、平成19年2月1日現在で271法人に上っています。その活動分野をみると、保健医療又は福祉の増進「社会教育の推進」「まちづくりの推進」「子どもの健全育成」の割合が高くなっています。

市町村別NPO法人数(主たる事務所の所在地)を多い順にみると、271法人中、那覇市が109法人、続いて浦添市が21法人、沖縄市が16法人、宮古島市が15法人、宜野湾市が13法人となっています(図5)。

このように、沖縄県においても近所付き合いが相対的に盛んでない都市部を中心に、NPO活動が着実に広がってきているようです。

高くなっています。

市町村別NPO法人数、主たる事務所の所在地を多い順にみると、271法人中、那覇市が109法人、続いて浦添市が

21 法人、沖縄市が16 法人、宮古島市が15 法人、宜野湾市が13 法人となっています(図5)。

このように、沖縄県においても近所付き合いが相対的に盛んでない都市部を中心に、NPO活動が着実に広がってきているようです。

理由	割合 (%)	順位
郷土という気持ちをもつ	68.7	1位
自県の人々のものの考え方には、ほかの県の人々とは違った特徴がある	44.3	1位
この土地の人々の人情が好き	60.6	1位
この土地の言葉が好き	61.2	1位

出典：1. NHK「全国県民意識調査（1996）」による

備考：1. NHK「全国県民意識調査（1996）」による。  
2. 図中の順位は、全国における沖縄の順位。

でもアンケートに回答した沖縄県民の8割以上が沖縄県民であることを誇りに思うと答えています。

このような沖縄県民の郷土に対する強い愛着や誇りは、地域のための行動につながる大きな可能性を秘めています。住みよい地域づくりのために一人一人が地域の問題に関心を持ち、できることを実行していくことが大切ではないでしょうか。

(調査企画課／伊波 沙耶佳・石川 正之)

プとなっています(図6)。さらに琉球新報の「県民意識調査(2006)」

今回で全7回の「なかゆくゝ数字の小道」は終わりです。原稿作成にあたりご協力いただいた多くの方々に感謝申し上げます。ご愛読ありがとうございます。

# 沖縄観光振興への取組

ついて

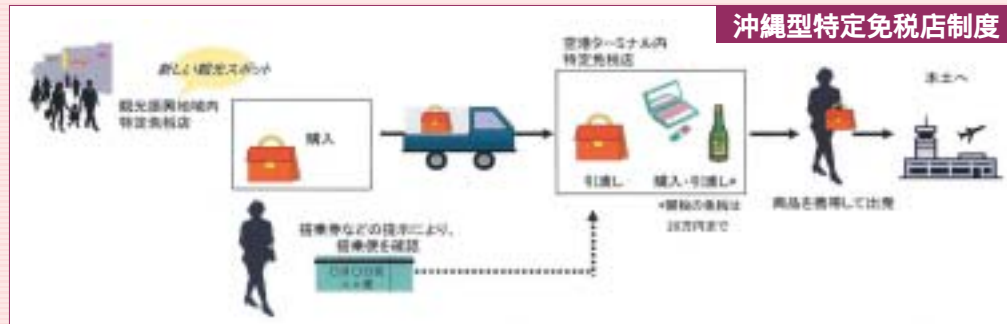
## 2 沖縄観光振興の課題について

また、沖縄に来訪した観光客が沖縄型特定免税店においてショッピングをする際に、関税の免除措置を受けることができる、沖縄型特定免税店制度を整備しております。

平成19年度は、右記税制優遇措置について、新たに、三線の演奏などの沖縄の文化を体験できる施設を対象施設に追加するほか、GPS機能を



沖縄型特定免税店（空港外店舗）





## 平成19年度提案公募型技術開発支援事業公募について

沖縄総合事務局経済産業部

沖縄総合事務局経済産業部では、実用化技術開発を行う民間企業等を支援することにより、新製品開発・新分野進出等を促進し、もって地域経済活性化や雇用創出を図ることを目的とした各事業を実施しています。平成19年度においても提案公募型技術開発支援事業（委託費・補助金）を予定しており、下記の日程で公募致しますので、お知らせいたします。

記

## 事業名

## 地域資源活用型研究開発事業（委託費）

〔公募期間：平成19年4月5日（木）～平成19年4月25日（水）〕

## 地域新生コンソーシアム研究開発事業（委託費）

〔公募期間：平成19年4月5日（木）～平成19年4月25日（水）〕

## 地域新規産業創造技術開発費補助事業（補助金）

〔公募期間：平成19年4月5日（木）～平成19年4月27日（金）〕

## 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち

## 実用化研究開発事業（補助金）

（公募期間：平成19年3月28日（水）～平成19年4月27日（金））



## &lt;問い合わせ先&gt;

内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部

地域経済課 産業技術係

（担当者：多和田、知念、安慶田）

〒900-8530 沖縄県那覇市前島2-21-7

TEL 098-866-0067（直通）

FAX 098-860-1375

## URL

<http://ogb.go.jp/move/>

## お詫びと訂正

関係者の皆さまに対し、ご迷惑をおかけしました。訂正してお詫び致します。

2007年1月号群星[ 正誤表 ]

表紙、目次、8P

誤)国際物流拠点 アジアの中の沖縄を考える

正)国際物流シンポジウム

「アジアの中の沖縄を考える」

～「万国の津梁」の復活に向けた国際物流の形成～

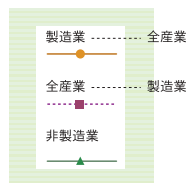
10頁:グラフ(貴社の景況)の凡例

誤)上から製造業、全産業、非製造業

正)上から全産業、製造業、非製造業

文字の修正のみ。

折れ線グラフはそのまま。



平成18年度

# 省エネルギーコンクール ポスター部門



九州・沖縄地区

【最優秀賞】

作品名

「電気オフ 自然オン」

那覇市立金城中学校 3年

大 平 洋 美

九州・沖縄地区

【佳 作】

作品名

「この手でできること」

座間味村立阿嘉小学校 3年

金 城 ゆ う



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。